

平成22年度事業活動基本方針(案)並びに事業計画(案)

〈自 平成22年4月1日～至 平成23年3月31日〉

基本方針

健全な納税者団体として、事業の公益性と社会貢献を高めるとともに、さらに組織の強化を図り、納税者の事業参加の増進と加入増加を推進し、もって公益法人としての社会的使命を果たすことに努める。

更に、地域社会との「共生」を目指しながら、一般市民に対する「租税教育」の実施や「e-Taxの普及推進」「納税意識の高揚」「税制改正に関する提言」など、本年も税のオピニオンリーダーとしての活動を幅広く展開していく。

また、法人会の公益性をより一層高めることを意識しつつ、国税・地方税について踏み込んだ検討を行うとともに、地方自治体に対しては、より具体的な行財政改革を盛り込んだ提言を行っていく。

これらの実現に向けて各単位会との連携を密にし、本連合会の事業充実と単位会の発展に寄与する。

重点実施項目

【会員増強】

1. 会員の退会防止に努めながら、会員数及び組織率の現状維持を図るとともに、新設法人等を中心に会員増強も積極的に行い、対前年度比較純増を目指して単位会別に目標を設定する。
また、統一した会員増強運動を実施し、目標達成会及び功労役員、増強達成者を表彰する。

【資質の向上】

2. “良き経営者の団体”にふさわしい事業活動を展開するため単位会を支援するとともに、役職員・事務局職員研修会を開催し、資質の向上と情報提供を行う。

さらに、青年部会連絡協議会並びに女性部会連絡協議会の運営等について支援する。

【e-Taxの普及推進】

3. 「e-Taxの普及推進」支援をはじめ、「税知識の普及」、「納税意識の高揚」、「租税教育の実施」など税のオピニオンリーダーとして積極的な活動を展開する。

【税制・行財政改革】

4. 税制改正について国税、地方税を含めて、会員の声を集約して意見の取りまとめを行い、全法連を通じて意見を具申するほか、地方自治体に対しても9月下旬から10月初旬にかけて、より具体的な行財政改革の提言を行う。

【情報の共有化】

5. 情報の共有化を図るため全単位会との情報ネットワークの充実、県連HPの活用を図るとともに、広く公益的な事業展開に資する。

【公益法人制度改革】

6. 公益法人制度改革に対応する指導及び「新新公益法人会計基準」の運用指針に沿った会計処理の指導を行う。さらに公益認定に向けて県連としての方向性を検討する。

【福利厚生制度の普及】

7. 会員のための各種福利厚生制度の普及推進を図るため、制度別に施策を実施すると共に「コンプライアンス」の徹底に努める。

特に「大型総合保障制度」創設40周年に対し推進キャンペーンを実施する。さらに、厚生制度連絡協議会を通して実効ある普及推進を図る。

事業内容

1. 総務関係

- (1) 公益法人制度改革へ対応するため、『公益法人制度改革対応検討委員会』より上申事項の審議。

第1回 作業部会 平成22年6月30日(水) 11:00

必要に応じ随時開催、原案まとめり次第、委員会の開催

- (2) 通常総会・理事会・会長懇談会の開催

平成22年度通常総会 平成22年6月 2日(水)

第1回 理事会 平成22年5月14日(金) 14:00

第2回 理事会 平成23年3月 日

会長懇談会 平成23年3月 日

(3) 単位会事務局長及び事務局との連絡会議の開催及び県連事務局に関する事項

事務局長会議の開催

- 第1回 平成22年4月12日(月) 12:00
- 第2回 平成22年6月30日(水) 12:00
- 第3回 平成22年7月30日(金) 12:00
- 第4回 平成22年8月31日(火) 12:00
- 第5回 平成22年9月30日(木) 12:00
- 第6回 平成22年10月29日(金) 12:00
- 第7回 平成22年11月30日(火) 12:00
- 第8回 平成23年1月31日(月) 12:00
- 第9回 平成23年2月28日(月) 12:00

事務局職員研修会の開催

- 第1回 平成22年8月6日(金) 12:00
- 第2回 平成22年12月17日(金) 14:00

(4) 税務当局並びに関係団体の連絡会議への出席

(5) 単位会運営に関する支援

(6) 表彰及び慶弔に関する事項

(7) 新新公益会計基準による収支予算及び収支決算に関与し財務管理を行う。

(8) 総務委員会の運営

- 第1回 平成22年5月10日(月) 11:00 引続き監査会
- 第2回 平成23年3月 日(事業・総務合同)

2. 組織関係

(1) 会員増強運動の推進(平成22年4月~12月)

(2) 単位会組織維持並びに拡大に対する支援

(3) 会員数及び組織率の現状維持並びに対前年度比較純増目標の達成

(4) 青年部会連絡協議会並びに女性部会連絡協議会の育成、指導

(5) 友誼団体との懇談会の開催

(6) 組織委員会の運営(年2回開催)

- 第1回 平成22年7月23日(組織・事業合同)
- 第2回 平成23年2月 日

全法連・県連共同事業「会員拡大キャンペーン」

① 実施期間 平成22年1月~12月

② 報奨金の支給

キャンペーンの実績に応じて、全法連から単位会に報奨金を支給する。

平成22年12月末現在における1年間の推進結果が純増した単位会に、純増1社当たり5千円の報奨金の支給。

県連より1社当たり1万5千円の報奨金の支給 計1社当たり二万円

※ 純増数=新規加入数-退会数

3. 事業関係

(1) 役職員の各種研修会の開催

役職員研修会 平成22年9月9日(木)(担当・塩釜法人会)

(2) 税法・税務研修事業強化のための支援、租税教育活動及びe-Taxの普及推進の支援

(3) 単位会に対する講師・研修教材等の斡旋

(4) “法人ニュースみやぎ”の発行(年1回・発行部数16,000部)

(5) 各種媒体による広報の実施並びに県連独自の広報事業の実施

(6) 税務当局及び上部団体との連絡協調

(7) 県連HPを活用した単位会各種研修事業等の充実

(8) 単位会の社会貢献活動に対する支援

(9) 『情報共有化推進研究会』の開催(事業委員会が必要と認めた時)

(10) 事業委員会の運営

第1回 事業・組織合同委員会 (平成22年7月23日(金))

第2回 事業・総務合同委員会 (平成23年3月 日)

4. 税制関係

(1) 税制に関する調査・研究

(2) 税制・税務行政に関する要望意見の建議

(3) 宮城県に対する行財政改革運動の推進と提言及び県内地方自治体への具体的な提言の実施

(4) 税制委員会の運営

第1回 平成22年4月28日(水)12:00

第2回 平成22年6月 9日(水)12:00

5. 厚生関係

(1) 「大型総合保障制度」創設40周年推進キャンペーンの実施

(平成22年6月11日(金)40周年キャンペーン研修会開催)

(2) 新たな福利厚生制度導入に向けた検討

(3) 中小企業向け団体取引信用保険制度の取り扱い

(4) 会員事業所並びに職員の福利厚生に関する事業の推進

(5) コンプライアンスの徹底

(6) 個人情報取り扱い及び管理の徹底

(7) 厚生制度連絡協議会の開催

平成22年6月2日(水)通常総会へ併設

(8) 厚生委員会の運営

第1回 平成22年5月12日(水)12:00

第2回 平成22年9月 3日(金)12:00

第3回 平成23年2月 日